

資料－２ 普天間飛行場跡地利用計画策定審議委員会の記録

1) 日時、場所

- と き : 平成24年3月23日(金)、10:00～12:00
- と ころ : 宜野湾市農協会館(ジュビランス)4階大ホール

2) 出席者(敬称略)

○ 委員

尚弘子	／琉球大学名誉教授
上間清	／琉球大学名誉教授
福島駿介	／琉球大学名誉教授
富川盛武	／沖縄国際大学学長
知念榮治	／沖縄県経営者協会会長
荻堂盛秀(代理:川満光行)	／沖縄県商工会連合会会長
國場幸一(代理:仲田秀光)	／沖縄県商工会議所連合会会長
宮城信雄	／沖縄県医師会会長
仲里朝勝	／沖縄県情報通信関連産業団体連合会会長
仲村信正	／日本労働組合総連合会・沖縄県連合会会長
大城節子	／(社)沖縄県婦人連合会会長
小渡玠	／宜野湾市商工会会長
与那城米子(代理:平良工ミ子)	／宜野湾市婦人連合会会長
與那覇政勇	／宜野湾市自治会会長
大川正彦	／普天間飛行場の跡地を考える若手の会会長
又吉信一	／宜野湾市軍用地等地主会会長
佐喜眞祐輝	／宜野湾市軍用地等地主会副会長

○ オブザーバー

藤本一郎(代理:竹井嗣人)	／内閣府大臣官房審議官
細田大造(代理:金城雅秋)	／内閣府沖縄振興局跡地利用促進室長

○ 事務局

川上好久、古波蔵健、安里康仁、下地正之、塩川浩志
比嘉秀夫、仲村等、照屋盛充、渡嘉敷真

3) 配布資料

- 資料－１ 「普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた行動計画(H19.5)」に基づく取り組みの進捗状況
- 資料－２ 普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた関連調査の概要
- 資料－３ 平成23年度調査の報告

4) 質疑内容（発言順、敬称略）

福島委員：「沖縄らしさ」が守られる跡地利用でないといけない。文化財・自然環境は跡地利用のベースになるのであるが、地権者の個人財産との関係で保全等が本当にできるかが課題になる。

富川委員：①今年度の検討からは、周辺市街地との関係、中南部都市圏の他都市との土地利用等との関係性が見えにくい。商業等は限られたパイの奪い合いになるため、他都市と上手く連携した取り組みが必要である。

②鉄軌道等の公共交通は那覇～名護等の北部までを想定しているか。

③大学と研究開発機関との連携はどのように考えているか。

事務局（県）：①文化財・自然環境の保全については、地主会として大規模な国営公園を誘致することが決意されたので、地主会の了解は得られていると考えている。また、予算については、新たな跡地利用の法律が今国会に提出されており、公共用地の先行取得にかかわり 5000 万円控除がうけられる見込みであり、用地取得の可能性は高まってきていると考えている。

②周辺市街地との関係では、基地内から 58 号や 330 号に接続する幹線道路が既成市街地を通ることになるので、跡地整備にあわせて周辺市街地を整備していきたいと考えている。

また、沖縄全体の発展に向けて、広域構想では跡地ごとの役割分担について市町村と協働で検討し、取りまとめた。具体的には、商業だけでなく、「跡地振興拠点地区」として産業導入の方向性を打ち出した。

③大学と研究開発機関との連携は重要なので来年度の調査の中で整理していきたい。

事務局（県）：鉄道については、総合交通体系等で議論をしており、南北を縦断する軌道系を含む速達性の高い交通体系という考えをもっている。ただし、鉄道は調査をはじめたばかりであり、今後、跡地利用の検討と平行して鉄道のルート等について検討していきたい。

事務局（市）：①鉄軌道については、普天間飛行場跡地に導入ができれば素晴らしいことと思う。

②学園都市や周辺市街地に関しては、都市計画マスタープランで、跡地を活用しながら交通ネットワークや公共公益施設の再配置等のあり方を整理した。学園都市構想等については、跡地利用にも活かせる形を考えていきたい。

尚座長：100ha を超える公園・緑地について、地権者等のお考えを伺いたい。

又吉委員：平成 23 年度の地主会総会で 100ha の公園を誘致することにした。大規模公園は県の振興拠点として、平和発信、防災拠点、産業誘致等の役割がある。一方、生活のために土地を手放したい地権者も多いが、市の先行買収は競争率が 20～30 倍と高く地権者の希望にそえない状況にある。100ha の公園により付加価値がつくことで地権者への生活支援にもなるという考えも持っている。跡地利用に際しては地権者の負担を極力減らす方策を考えてほしい。

大川委員：①若手の会は将来的なまちづくりに向けて、地権者をサポートする取り組みを行っている。

②地下水系を活かしたまちづくり・公園づくりは共感するが、中間取りまとめに向けては具体的な調査等が必要と考える。雨が降って川や地下に水が流れ、大山のターム畑に湧水として湧き出て、最終的には海に流れていく。西海岸ではマリーナ、

コンベンション、ビーチなど海を題材にしたまちづくりも可能であり、水系という視点で跡地周辺も含めて一体的にまちづくりを考えるのが良いだろう。現在、西海岸地区の自然や海の調査は進んでいるか。

事務局（県）：跡地利用の観点から海の調査は行っていないが、水系として海まで含めた視点は非常に重要な意見と受けとめた。環境部局・港湾部局での調査結果等を入手・確認し、整理していきたい。

上間委員：①幹線道路はぜひとも必要である。中南部都市圏で導入可能な軌道系交通は様々なため、今後は、LRT・鉄道だけでなく、モノレールも含めて総合的な観点から可能性を検討していただきたい。

②軌道系交通の導入により交通渋滞をどの程度緩和できるかを見極めることが必要だろう。B/Cを検討する際には、まちづくりや都市整備への効果なども含めた効果、影響をおさえてほしい。また定時性がどの程度改善されるかも重要な評価指標になる。

③広域緑地の基本方針の「国際交流の・・・」については、「アメニティ豊かな」という文言を加え「アメニティ豊かな国際交流の拠点の形成」という表現にしてほしい。「アメニティ」は幅広く重要な概念である。

事務局（県）：沖縄の経済振興、生活利便性を図るためには公共交通を如何に構築するかが大きな課題である。どのような形態の公共交通が相応しいかは、今後とも総合的な観点から議論を深めていきたい。また、軌道系交通は既存道路の一部を活用することになるため、道路交通への影響や効果についても検討していきたい。国でも鉄道にかかる調査をして頂いており、膨大な費用がかかる場合に如何なる制度が必要かなども含めて作業を進めていきたい。

事務局（県）：基本方針における「アメニティ」の取り扱い等についても来年度にじっくり検討したい。

知念委員：①跡地利用にかかる一番の問題は地権者との関係と考える。公園以外にも道路用地や振興拠点ゾーンなどの用地が必要になるため、地主の了解を取った上で絵を具体化していくことが重要と考える。

②どのような振興地域にするかも問題である。宜野湾特有の産業集積を考えないと特色あるまちにならない。沖縄は観光が産業の柱なので、観光客にきてもらえる特徴ある機能の導入を望む。

事務局（県）：跡地の西側にコアゾーンを設定しており、振興や観光と関連する場を考えている。検討委員会でも議論はしているが、現段階でどのような機能を導入するかを具体化することは難しい状況である。今後、返還も見据えながらじっくりと、県民、地権者の方々と振興拠点ゾーンをどのように整備するかを考えていきたい。

事務局（県）：産業機能の導入は、次の沖縄振興の大きなテーマになる。沖縄で外部マーケットをどう呼び込むかという視点を重視して、観光、ITに続くリーディング産業を打ち出し、施策展開していきたいと考えている。

宮城委員：医療福祉は振興拠点ゾーンに入っているが、どのような機能をイメージしているか。最先端医療など大型の病院を整備することは現在の法律では難しい。琉球大学医学部も間もなく建て替えの時期になるので、新築移転を視野に入れて検討すれば核になるのではないかと。具体的な展望を描きながら計画を策定してほしい。

事務局（県）：計画を具体化するなかで提言を参考にしながら詰めていきたい。今年9月には大

学院大学が開学する。これらと重ねあわせながら、医療ツーリズムなどについて検討していきたい。

仲里委員：跡地には多様なエネルギーのモデル的なことも考えてほしい。

事務局（県）：多様なエネルギーについては、基本方針や中間取りまとめ（案）で明記しており、計画の具体化段階でもしっかりと明示していきたい。

大城委員：跡地のどこが商業地域になるか。また、パネルディスカッションでの「マブイ」の意図を伺いたい。

沖縄県（県）①商業の場所は、交通の結節点になる跡地の真ん中をイメージしている。

②「マブイ」については、昔ながらの市民が住んでいた場所に心を込めようということでのパネラーからの発言であった。

上間委員：広域構想の「長大都市圏軸」という表現は、より良い表現がないか検討してほしい。

事務局（県）：太く長い都市軸になるということで、広域構想の中でつくった言葉である。この名称については検討していきたい。

福島委員：跡地がどのような方向に向かうかのテーマが見えない。跡地が周辺市街地の改善や個性的まちづくりにどのように資するか等の分かりやすいテーマが必要と考える。

与那城委員（代理：平良）：宜野湾市は中心部に基地があるため、他都市と比べて暗く、活性化しないイメージがある。自然環境や歴史文化に力を入れているようであるが、沖縄振興に関しては具体化されてない印象である。早期の基地返還、中南部都市圏の連携拠点に向けた振興内容の具体化を望む。

小渡委員：今後は市政が経済中心になっていくことに期待しており、基地跡地だけでなく、まち全体が活性化できるようにしてほしい。返還時期が決まっていないため本気になれない部分がある。返還時期が決まれば様々な事柄が具体化していくのではないかな。

尚座長：国、県には、地権者への配慮をお願いしたい。地権者の大きな土地が沖縄のために使われるというのであれば、世界的視野、特にアジアに目を向けた形で計画してほしい。大学院大学により恩納村を中心に企業の誘致などが広がることが考えられるため、普天間に世界から人を集めるという大きな視野で計画してほしい。

以上